

# IFRS会計基準

あすさ監査法人編 難解なIFRS会計基準の外貨建取引・為替ヘッジの会計上の論点を詳説。超インフレ会計やIFRS18等にも言及 6380円

サステナビリティ経営・開示のためのGHG排出量算定ガイドブック  
あすさ監査法人/KPMGあすさサステナビリティ編 温室効果ガス(GHG)排出量の算定・削減の取組みを解説。GHGプロトコルを基礎にスコープ1(3各場面での算定方法を示す。カーボンフットプリント算定)にも言及 3080円

こんなときどうする?連結税効果の実務詳解<sup>2版</sup>  
EY新日本有限責任監査法人編 グループ通算制度や改正法人税等会計基準、GM課税制度の取扱い、中間会計基準等をフォロー 4840円

## 非営利法人の会計と監査

監査法人ユウワット会計社編 一般社団・財団法人・公益社団・財団法人・社会福祉法人など9種類の非営利法人の取扱いを横断的にまとめる 3740円

マニフェアルには会計士監査現場の教科書<sup>2版</sup>  
玉井照久著 「こんなときどうする!」監査の現場で直面する様々なシチュエーションをどう乗り越えればよいのか。経験豊富な著者がヒントをご提案! 3080円

## 人的資本経営ストーリーのつくりかた

「経営戦略と人材のつながりを可視化する」一守靖著 自社の持続的成長につながる人的資本経営ストーリーの作成を事例豊富に解説 2530円

## 企業価値に連動する人的資本経営戦略

保田隆明/佐々木聰編著 生きた人的資本経営を行うために何が必要なのか。実務家や機関投資家の視点を交え、経営・財務戦略の両面から解説 3740円

マーケティングの最強ツールは知財である  
杉光一成著 「高い労働所得税は勤労意欲を削ぐ」といったもつともらしい言説の根拠を、経済学的な研究をレビューしながら検討 3080円

グローバル・ミニマム課税Q&A  
PWC税理士法人デジタル経済課税対応チーム/PWC Japan有限責任監査法人編 制度の概要から会計上の取扱いまで169のQ&Aで詳解 3740円

知りたいことがすぐわかる事業承継対策の要諦<sup>55 Ver.20</sup>  
あいわ税理士法人事業承継チーム編 後継者の役員就任要件が迫る事業承継税制の特例制度の知りたいことをわかりやすく解説する本 3080円

ここまでできる!富裕層のための相続税対策と資産運用  
岸田康雄著 最新法令によるウエルス・マネジメントを提案 3080円

経営コンサルタントのための生産性向上ケースブック  
公益財団法人日本生産性本部コンサルティング部編 幅広い業種のケースを具体的に解説。実践的な現場感を踏まえた即使える1冊 3190円

## 税制と経済学 —その言説に根拠はあるのか

林正義著 「高い労働所得税は勤労意欲を削ぐ」といったもつともらしい言説の根拠を、経済学的な研究をレビューしながら検討 2860円

## 現地の専門家が教える海外子会社管理実務の基礎と応用

一ビジネス・法務・会計・税務の観点から 井上諒一編著 日本本社・地域拠点担当者を対象に、統一的な管理実務を行うためのポイントがわかる決定版 3300円

## M&A特別委員会<sup>2版</sup>設置・運営の実務

森本大介/小林咲花編著 M&A特別委員会に焦点を当て、その設置の要否、委員構成、実際の会議運営、答申のとりまとめ等を解説 3080円

## 中小企業と小規模事業者のDX導入マニュアル<sup>2版</sup>

佐々木克典著 医療法「第6章 医療法人」を実務家目線で逐条解説  
阿部裕樹著 小さな会社の経営者がDXの取り組み方を見つける本 3080円

相談者を裏切らない機能する社内相談窓口のつくり方

山本喜一著 従業員のモチベーション低下、メンタル不調を防ぐ! 2420円

放送・配信業界のコンテンツビジネス

西正一著 配信コンテンツのテレビ視聴が増えています! 外資を含む配信プラットフォーマーと放送業界のコンテンツビジネスの現状をくわしく紹介 2970円

## メンタルヘルス・マネジメント検定試験過去問題集<sup>2024年度版</sup>

公式テキスト(第5版)に従って詳細に解説 2024年度版

I種マスターコース 榎本正己著 3190円  
II種ラインケアコース 梅澤志乃著 2530円  
III種セルフケアコース 春日未歩子著 2090円

司法試験論文答案つてどう書くの?<sup>デジタル化対応編</sup>

石橋佑大著 人気講師が受験生の悩みにこたえます! 今版では論文の書き方の実況中継を追加 2090円

## 日本経営学会誌<sup>第55号</sup>(経営学論集第94集)

日本経営学会編 統一論題論文ほか収録 1870円

日本税理士会連合会/中央経済社編 〈令和6年4月1日現在〉 5610円

日本税理士会連合会/中央経済社編 〈令和6年7月1日現在〉 5610円

国税通則・徴収法規集 相続税法規通達集 信頼の法規・通達シリーズ

日本税理士会連合会/中央経済社編 〈令和6年4月1日現在〉 3850円

中央経済社《新刊》 東京・神田神保町1 03-3293-3381 定価(税込)  
発売:中央経済グループパブリッシング 次回掲載 9月28日(土)